

第2章 平成18年度実施事業の取組状況

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	希少野生動植物保全・復元サポート事業費	継続	2,598	希少野生動植物の保護に関する条例に基づく指定希少野生動植物の指定を行うとともに、希少野生動植物の保全・復元のためのモデル事業を実施している。
2	企画振興部	自然公園ワイズユース推進事業費	新規	1,861	自然公園の現況調査を実施し、適正利用を推進するための検討を行っている。
3	企画振興部	野生生物モニタリング事業費	新規	3,429	保護施策への基礎資料とするために、県内の希少野生動植物の生息・生育状況の調査を実施している。
4	企画振興部	自然環境普及啓発事業費	新規	3,000	ラムサール条約湿地に登録され、利用者の増加が予想される「くじゅう坊ガツル・タデ原湿原」の環境保全等を推進するために、自然環境に関する総合的な学術調査を実施している。
5	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を行っている。
6	企画振興部	温泉対策事業	継続	2,616	温泉掘削等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会の開催を行っている。
7	企画振興部	湯の国おおいたグレードアップ事業	継続	2,464	温泉資源監視基礎調査及び温泉表示適正化の推進等を行っている。
8	農林水産部	自ら取り組む鳥獣被害対策事業	継続	6,396	鳥獣被害対策について、農林業者が「自分の土地は自らが守る」という意識の醸成と、農耕地・集落周辺に野生鳥獣を近づけない集落での取組を促進し、効果的かつ恒久的な自衛体制の構築を図る。現在、地域被害対策協議会を開催し、牛の放牧実証試験や草刈り活動、共同防護柵の設置に着手した。
9	農林水産部	野生鳥獣との共生総合対策事業	継続	65,721	イノシシ等による農林作物被害を未然に防止するための防護柵の設置や、報償金及び囲いわな設置等の捕獲に要する経費に対して補助する。現在、イノシシ、シカに対する防護柵の設置、シカ捕獲のための大型囲いわなの設置に着手した。
10	農林水産部	里山林保全・活用モデル事業	継続	600	竹林などにより荒廃した里山林の整備を進めるとともに、竹炭等の森林資源の循環利用を推進し、活力ある山村社会の構築を図る。
11	農林水産部	造林事業	継続	1,976,912	森林整備の推進を図るため、造林事業に要する経費に対して補助する。平成18年度は約9,500haの森林整備を実施予定。
12	農林水産部	保育間伐推進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	352,418	3～7 齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図る。平成18年度は4,000haの間伐を実施予定。
13	農林水産部	再造林促進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	27,205	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。平成18年度は50haの再造林を実施予定。

平成18年度実施事業の取組状況

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
14	農林水産部	循環型施業の森林づくり誘導事業 ※旧・高齢級間伐推進緊急対策事業	新規	19,482	持続的に木材資源の有効活用と森林の持つ多面的機能の発揮を目的とする「長期育成循環林」へ導くために、8～9 齢級の抜き切りに要する経費に対し、県、市町村で単独で60%を補助する。平成18年度は340haの抜き切りを実施予定。
15	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	新規	66,615	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
16	農林水産部	美しい里山づくり推進事業	新規	13,500	荒廃している里山林を対象に地区自治会等が中心となって、里山林整備や里山資源の新たな利活用等の取組みを支援し、活力ある美しい里山づくりを推進する。
17	農林水産部	いきいき林業者活動支援事業	新規	5,900	間伐等の森林整備を行うための林業機械のリース料に対し支援するとともに、地域に残されている優れた林業技術を習得するための派遣研修や講習会を実施する。
18	農林水産部	おおいた型放牧育林モデル事業	新規	2,500	新植地に牛を放牧することにより、下刈り作業の軽減とシカの食害防止を図り、再造林放棄地における植栽促進及びおおいた型放牧の拡大を目指す。 中津市耶馬溪町に、育林放牧実証圃を設置。8月より育林放牧のデータ収集開始し、植栽後概ね7年程度の植林地の下草刈り作業の労力軽減とシカなどによる食害防止の効果を検証する。
19	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事	新規	12,000	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援する。
20	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	147,000	生態系保全のための施設や、遊歩道等の設置を実施中。
21	農林水産部	田園空間整備事業	継続	52,500	農村の伝統的産業施設及び美しい農業景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等の整備を実施中。
22	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	3,802	農業農村整備事業を実施していくうえで重要な①農村環境の整備目標となる「農村環境計画」の策定を行い、②地域住民等の意向に配慮した環境にやさしい農業農村整備事業の推進を図る。このための地区協議会の開催準備中。
23	農林水産部	漁民の森づくり活動推進事業	継続	3,001	①漁民の森づくり協議会の設置及び開催、②植樹・育林ボランティア活動事業の実施。
24	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業 (漁場環境保全創造事業)	継続	115,000	漁場生産力の維持及び回復を図るため、堆積物の除去等を行う。
25	土木建築部	屋外広告物指導	継続	2,266	違反広告物の簡易除去を定期的に行う等、屋外広告物の指導・取締りを行う。予算上の執行は現在0だが違反広告物の除却は行っている、また土木事務所からの令達依頼も来ているので令達予定である。
26	土木建築部	河川海岸改良事業 (里の川整備事業)	継続	20,000	地域住民と協働し、河川整備の仕組みと地域の活性化を図るため、市町村の各種計画と連動した河川空間の整備を行っている。
27	土木建築部	河川再生事業	継続	50,000	周辺公園区域と一体化した良好な河川空間整備を目的とした、護岸の傾斜化や河川水の浄化対策を実施中。
28	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	60,000	地域活性化を図るまちづくり計画の中で、防護・利用・環境の調和のとれた海岸環境整備を行う。

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
29	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	331,200	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
30	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	640,000	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図る。
31	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	214,100	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
32	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,132,170	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を行った。(一般道路街路樹管理・草刈り、空港道路環境整備、別府一宮線環境整備)
33	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	49,417	市町村へ河川の草刈り清掃を委託実施している。
34	土木建築部	港湾管理	継続	42,871	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理事務を委託する。
35	土木建築部	砂防修繕事業	継続	4,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈りを実施する。
36	土木建築部	大分スポーツ公園整備事業	継続	692,000	スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、平成20年の大分国体のメイン会場として使用できる広域公園を整備する。平成18年度は、多目的広場及び国体関連施設のテニスコートの施設整備を行う。
37	土木建築部	生活排水きれい推進事業	新規	1,427	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施。 「06生活排水きれい推進月間」啓発ポスター・標語・イメージキャラクターコンクール及びごみゼロおおい「家庭の水50%きれいキャンペーン」を実施する。
38	土木建築部	県産木材有効利活用促進事業	新規	3,000	県産木資材を幅広く県民に周知(展示)することの出来る、土木建築部発注の土木工事において、自然公園地域や観光地等で実施する木製ガードレール等の県産木資材の設置に関わる費用の補助を行う。
38事業		小 計		5,750,348	「保育間伐推進緊急対策事業」、「再造林促進緊急対策事業」は「造林事業」の内数であるため小計には含めない。

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	511	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。43施設については監査済み。今後83施設について指導予定。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	602	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。9月以降に実施予定。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	281	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導する。9月1日現在、92件の立入検査を実施。
4	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	441,639	社会福祉施設において、水の循環・再利用、生ごみ等の処理やソーラーの設置等、環境に優しい施設整備を指導し、快適な生活環境を提供する施設づくりを進める。予算執行については、第3四半期以降の予定。

平成18年度実施事業の取組状況

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
5	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	110,243	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成する。
6	生活環境部	水質保全対策事業	継続	25,078	公共用水域、地下水等の監視及び事業所に対する指導・監督を実施するとともに、水生生物調査の実施及び「おおいたの水環境保全指針」（平成17年11月策定）の普及に努める。また、公共用水域の採水委託等を実施する。
7	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	5,198	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じるとともに、航空機騒音調査の委託を実施する。
8	生活環境部	大気保全対策事業	継続	31,481	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施している。
9	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	26,748	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。また、検体採取や分析装置保守点検委託等を実施する。
10	生活環境部	水質環境基準調査事業	継続	2,065	水質汚濁に係る環境基準の未設定地域に対し、利水目的等に合致した水質保全を図るための類型指定を行う。公共用水域の採水委託を実施する。
11	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	2,335	有害大気汚染物質（19物質）のモニタリング調査やP R T R法に基づく事業者からの届出の受理等を行う。P R T R用に導入したパソコンのリース契約を実施する。
12	生活環境部	アスベスト等有害物質対策事業	新規	8,855	アスベスト及びV O C(揮発性有機化合物)等の有害な大気汚染物質の監視や立入指導を実施している。
13	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	12,725	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施する。広域総合水質調査測定業務委託を実施する。
14	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	248,000	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。(既積立5月末、8月末)
15	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	継続	100,298	①産業廃棄物処理施設計量器設置費補助を行う。②不法投棄防止対策事業を強化する保健所設置市に対する補助を行う。③投棄者不明で地域の美観を損ねる比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行う。④産業廃棄物監視員（嘱託12名）を5保健所及び廃棄物対策課に配置している。⑤その他、産業廃棄物の適正処理及び不法投棄、不適正処理の防止の監視・指導等を行う。
16	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	6,312	①テレビのスポット広報等を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。②インターネットによるオンライン講座により、小中学生から大人までがそれぞれの目的にあった環境学習を行うことができる環境学習教材の提供を行う。③県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定し、製品の利用を促進するためホームページを作成し広く県民に広報を行う。
17	生活環境部	廃棄物処理計画策定事業	新規	20,925	廃棄物の減量化目標、目標達成方策、施設整備の目標等を定めた廃棄物処理計画を策定する。

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
18	生活環境部	産業廃棄物税導入効果検証事業	新規	2,930	九州各県で平成17年度より導入した産業廃棄物税について、九州各県連携により税導入後の産業廃棄物の減量・再生利用等について検証・解析を行う。
19	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	新規	20,000	産業廃棄物の焼却施設、最終処分場等における施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。
20	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	新規	46,575	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外排出事業への立入調査を行う。③県外産廃を受け入れる県内処理施設の調査を行う。④産廃処理施設環境保全協議会の設置及び運営を行う。
21	生活環境部	先駆的3R実践活動等推進事業	新規	4,429	NPOや民間団体等が地域社会における3Rを推進するために市町村と協働して実施する事業として2事業を採択。また3Rに取り組むイベントを募集、実施状況等を県庁ホームページで紹介している。
22	生活環境部	浄化槽適正維持管理対策事業	新規	1,151	浄化槽法に定める法定検査の受検率向上への取組を行う。
23	生活環境部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	新規	4,000	上流域から流出して海岸に漂着した流木等を、沿岸市町村が流域住民、ボランティア等を活用して処理する費用を補助する。
24	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業	継続	19,371	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を助成するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行う。
25	生活環境部	産業廃棄物処理対策事業	継続	96,371	(財)大分県環境保全センターの運営の安定と同センターの「大分建設資材再生プラント」をモデルとした県内建設副産物のリサイクル促進を図るため、用地費の一部と補助金による助成を行う。
26	生活環境部	環境整備指導事業	継続	14,913	清掃船による別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会の運営について支援を行う。
27	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	5,047	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施する。また、大分県版エコマネー「めじろん」の一環としてマイバッグ運動を展開中。
28	農林水産部	耕畜連携資源循環推進モデル事業	継続	13,771	堆肥の完熟化、ブレンド化等により、高品質・高付加価値堆肥を生産する経費及び堆肥を積極的に利活用するための経費に対し助成する。県内11地区において、事業開始に向けた手続きを実施中。
29	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	1,045	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。各振興局及び各家畜保健衛生所において、実態調査、巡回指導を実施中。
30	農林水産部	農業用廃資材適正処理対策事業	継続	5,133	農業用廃資材の適正処理を図るとともに、農薬空容器、廃農薬等の処理体制システムの円滑な運用を図る。
31	農林水産部	e-naおおいた農産物認証制度推進事業	継続	13,482	e-naおおいた農産物認証制度を推進するため、環境保全型農業の普及定着や生産技術向上、及び認証制度の周知に取り組む。
32	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	1,505	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施する。

平成18年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
33	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (漁場クリーンアップ事業)	継続	2,551	市町村が行う海浜における廃棄物の廃棄、底引き網漁業等で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び有用動植物に被害を与えるサメやトビエイ、ツメタガイ(肉食二枚貝)の駆除を支援する。
34	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	335,213	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。 H18予算額 : 273,546 (千円) H17債務負担額 : 61,667 (千円)
35	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	325,600	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、6市町村で事業を実施し、供用を開始している。平成18年度は中津市(山国処理区)で事業を開始する予定であり、また、豊後高田市(真玉町、香々地処理区)では事業を完了し、供用開始を行う予定である。
36	土木建築部	農業集落排水事業	継続	618,016	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
37	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	174,448	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資する。
38	企業局	芹川ダム水質浄化パイロット事業	継続	7,770	芹川ダムの水質浄化を推進するため、超音波照射装置による水質浄化実験を実施し、効果の度合いや問題点の抽出を図っている。
39	企業局	北川ダム植物栽培イカダによる水質浄化事業	継続	2,000	北川ダムの水質浄化を推進するため、植物栽培イカダで野菜類を栽培し、水質浄化の効果を探っている。
39事業		小計		2,758,617	

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	親子でふれあう自然林調査事業	新規	1,000	親子による自然公園内の自然林の観察を通じて、森のしくみや森林の重要性への認識を深めることにより、県民がふれあえる豊かな森林(もり)づくりを推進している。
2	生活環境部	CO ₂ ダイエット推進事業	特別枠	5,875	地球温暖化対策地域推進計画を着実に進めるため、エコドライブコンテスト等を実施し、運輸、民生部門からの二酸化炭素排出量の削減と温暖化対策の普及啓発を図る。また、地域の実情に応じた効果的な地球温暖化防止の取組を推進するため、地域協議会設立及び、推進員による普及啓発を支援する。
3	商工労働部	エコエネルギー普及促進事業	継続	9,673	小中学校への太陽光発電システム導入を促進するほか、エコエネルギーの普及啓発のためハイブリッド太陽灯の設置や県民共同発電所事業化支援事業に係るソフト経費を助成する。また、菜種油や廃食油をバイオディーゼル燃料として再利用する「おいいた菜の花エコ・プロジェクト」を推進する。

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
4	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	新規	9,400	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民参画の森づくりの気運を醸成する。
5	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	新規	15,500	森林ボランティア活動を支援するため、ボランティアの技術研修会、関連情報の提供、参加者への活動支援券の交付を行う。
6	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	新規	3,800	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりを推進する。
7	農林水産部	消費者が求める県産木製品普及推進事業	新規	20,800	消費者が求める県産材を活用した木製品等で、先駆性のあるデザインや施設など、モデルとなるものに助成し、県産材の利用拡大を図る。
8	農林水産部	木材新用途研究開発事業	新規	4,500	木材や竹材の新たな用途開発についての研究を支援し、その需要拡大を図る。
9	土木建築部	県有建築物省エネルギー推進事業	継続	6,381	県有建築物の電気・機械設備等を改修し、省エネルギー化による光熱水費の削減、地球温暖化の防止を図る。県庁舎（一部）の照明器具安定器のインバータ化等を行う。
10	警察本部	発光ダイオード式信号機設置事業	継続	18,888	信号機を省エネ型の発光ダイオード（LED）式のものに切り替える。平成18年度は17基を発注済みで11月に設置予定。
10事業		小計		95,817	

4 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	商工労働部	中小企業金融対策 (環境保全対策資金)	継続	53,421	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対して融資を行う。
2	商工労働部	中小企業支援アドバイザー派遣事業 (ISO認証取得支援アドバイザー派遣)	継続	628	ISOの認証取得に積極的に取り組む中小企業に対して専門家を派遣する等の支援を行う。(実施主体：大分県産業創造機構)
3	商工労働部	循環型環境産業創出事業	新規	73,204	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、素材・技術・企業等の環境情報の収集や企業間連携による研究開発とともに、地域資源の再資源化による地域産業化を総合的に支援する。
4	商工労働部	農工連携総合支援事業 ※旧・公設試農工連携推進事業	継続	2,038	県試験研究機関が連携し、「杉皮の利用促進のための加工並びに利用技術開発」に取り組み、杉パークを原料とした成形培地資材の製品化を目指す。
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	16,842	国等が公募する事業に応募し、採択された研究開発事業を実施することにより地域産業の振興に寄与する。
6	商工労働部	エネルギー産業対策事業	一部 新規	2,284	次世代ビジネス展開に向け、燃料電池・水素エネルギーやバイオマスエネルギー等の新エネルギー分野における活性化方策を研究するとともに、地熱資源等の利活用の推進を民間企業とともに図る。

平成18年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
7	農林水産部	安心・安全で環境に優しい養殖推進総合対策事業（環境に優しい養殖技術開発事業）	継続	5,116	悪化した養殖漁場環境の改善を図るため、養殖魚からの排せつ物を少なくする給餌方法の開発及び消化吸収の良い飼料開発並びに排出された有機物を回収するための海藻養殖技術の開発を行う。
7事業		小計		153,533	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	NPOパートナーシップ推進事業	継続	5,253	行政課題の解決とNPO活動の促進を図るため、NPOからの提案を公募し、優れた提案についてNPOに委託して事業を実施している。
2	企画振興部	大分スポーツ公園NPO等協働事業費	継続	1,000	NPO等がスポーツ公園において行うスポーツ振興や環境美化への取り組みを委託することにより、県民サービス提供の枠組みを作る。
3	企画振興部	広報活動費	継続	187,470	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行っている。
4	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業（ボランティア協力校活動費補助）	継続	4,500	ボランティア協力校を指定して3年間活動費を助成する。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化活動等に取り組んでいる。新規27校を含む90校の活動助成を行う。
5	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	47,054	花いっぱい運動や公共施設の清掃・美化活動、資源ごみ・不用品のリサイクル活動などに日常的に取り組む1,745老人クラブの活動費を助成する。9月20日に集中実施予定。
6	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（母親クラブ活動費助成）	継続	9,061	18市町村81母親クラブの活動費を助成する。うち43クラブが毎年廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組む予定。
7	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（児童館運営費助成）	継続	59,097	民間の20児童館の運営費を助成。児童館の地域活動の一環として空き缶拾いや公共施設の清掃活動に取り組んでいる。
8	生活環境部	未来へつなげる環境学習推進事業	特別枠	6,409	インターネットを利用したオンライン講座により、それぞれの目的にあった環境学習を行うことができる教材の提供を図るほか、指導者の養成を行う。また、事業所、NPO、企業、団体等に体験型環境学習サポーターになってもらい、その取組を支援するほか、環境教育アドバイザーの派遣により環境教育・学習を推進する。
9	生活環境部	次代を担うエコキッズ育成事業	新規	1,000	子供達に対し、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について、野外体験活動を通じて学んでもらい、環境に対する意識の高い人材の育成を図る。
10	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	4,359	県民会議・実施本部・地域ミーティングを開催するほか、ごみのポイ捨てを抑止するため環境美化指導員による巡回指導を行っている。
11	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続	3,665	県民総参加の取組として6月21日に「121万人夏の夜の大作戦（キャンドルナイト）」、8月6日に「121万人県民一斉ごみゼロ大行動」を実施した。

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
12	生活環境部	四季折々キャンペーン展開事業	特別枠	2,700	四季折々の風情を取り入れた省エネ・省資源型ライフスタイルの実践に県民総参加で取り組むため、春の「緑のカーテンづくり」と夏の「打ち水」の実施を呼びかけた。
13	生活環境部	大分県版エコマナー「めじろん」推進事業	特別枠	4,377	6月からボランティア清掃等に取り組むボランティア団体やマイバッグ運動の参加者にエコマナー「めじろん」の交付を開始するとともに、8月からエコマナーをエコグッズと交換したり「植樹への寄付」を受け付けるためのエコマナー地域センターを開設した。
14	土木建築部	道路環境美化ボランティア支援事業	継続	9,763	県管理道路の環境美化を計画的に実施するボランティア団体や地元自治会等に対する支援を行った。(道路課、国東・別府・大分・佐伯・豊後大野・日田土木管内)
15	国民体育大会・障害者スポーツ大会局	第63回国民体育大会開催準備事業	継続	18,036	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会で実施する県民運動において、ごみゼロ運動と連携した県土美化などに取り組むとともに、両大会の各種広報に併せてごみゼロ運動の積極的な広報を展開する。
16	教 育 庁	エコスクール推進事業	特別枠	2,735	①小・中・高の連携による環境教育を推進するため、推進校の連絡会議を開催するとともに、体験活動を実施した。②環境教育に係る指導計画のモデルを作成のための会議を3回開催した。
17	教 育 庁	森林環境学習指導者養成事業	新規	1,000	森林環境学習の指導者を養成するためのセミナーを開催(第1回目は、9/9～10)するため、事業内容の周知及び参加者の募集を行った。(参加予定者：20名)
17事業		小 計		367,479	

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	予算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	環境保全対策事業	継続	6,574	大分県環境審議会を開催するほか、ISO環境マネジメントシステムを推進する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,582	環境影響評価条例に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
2事業		小 計		8,156	
113事業		総 計		9,133,950	

